

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
1	I	医療介護人材の確保について、今後大きな課題となると思う。更なる取組の強化を求めたい。	P5	地域医療・福祉の充実が県政において大変重要な政策であり、人材の確保・育成・定着促進は喫緊の課題。人材不足の影響や取組状況を県民にも周知しながら、医療介護人材の県内就職促進に向けた修学支援体制をはじめ、市町村や関係機関、事業主等とも連携した更なる取組の強化が必要。
2	I	県民の命・健康を守る地域医療・福祉の充実が県の政策の1丁目1番地。常勤医師、看護・介護職員の確保の更なる強化をお願いしたい。		
3	I	看護師の県内就職促進に向けた修学資金貸与制度の見直しが急務であるとする。		
4	I	県でも介護人材確保のために、一生懸命取り組まれているが、あまり知られていないので、福祉関係事業所と一緒に取り組んでいることなどを、積極的に表に出すことが必要ではないか。		
5	I	医療・介護・福祉の人材不足がどういふふうに影響するのか、しっかり県民の方々が認識できる状況を作っていくことが必要。福祉や介護職員がいなくなるということは、自分がサービスを受けられなくなる、そうなるって大丈夫なのかということをお県の皆様が理解し、その深刻性を認識できると良い。		
6	I	福岡や愛知、東京に出ている方が宮崎に帰ってきたいというときに、社会人採用をはじめ、事業主も努力しながら受け入れやすい環境整備に取り組んでいると思うので、引き続き、県には事業主との連携も含めて、取組をお願いしたい。		
7	I	引き続き地域医療・福祉の充実に力を入れてほしい。		
8	I	看護職員や介護職員は全国的に人手不足の状況にあるが、県には今後労働局や経済団体、市町村等とともに連携を深めていただき、医療介護分野の人手不足が少しずつ解消していけば、移住されて来る人材も県内に定着していくのではないかと。		
9	I	医師不足は本当に不安である。宮崎大学や九州医療科学大学など、県内外から、医療関係を目指して来ている学生はいるが、県内就職者が少ないということで、本県の魅力を伝える努力がもう少し必要ではないか。また、移住を促進し、定着を図っていく上でも、県内の医療・福祉・教育の充実は必要不可欠である。		
10	I	子どもの居場所づくりに取り組む団体の増加への支援をお願いしたい。 全市町村における「こども家庭センター」設置への強力な働きかけをお願いしたい。	P5	引き続き、中小企業・小規模事業者への支援等による県内経済の更なる回復や自殺対策に取り組むとともに、こども家庭センターの設置市町村や子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の拡大が求められる。
11	I	自殺死亡率が目標値を達成したことは評価できるが、継続的に対策に取り組んでいただきたい。そのためには県内経済の回復により生活困窮者をなくす努力が必要。中小企業・小規模事業者への一層の支援をお願いしたい。		
12	I	九州内で宮崎県はインバウンド数が最も（抜きん出で）少なく、本県と九州各県の行き来が少ない。これまでの取組では限界があると考えられる。新しいアイデアでインバウンド取り込みに臨んでほしい。	P5	県民生活・地域経済の早期回復や観光は順調に推移し、成果が出ている。今後は国際定期便の活用等により、インバウンドの更なる取り込みが求められる。
13	I	観光面の指標は概ね目標を達成しているが、国際定期便（台湾・韓国）を活用した誘客対策等により、今後如何に外国人宿泊客を取り込むかが課題。「観光みやざき」の一層の魅力発信を期待する。		
14	I	県民生活・地域経済の早期回復や「観光みやざき」の創生については一定の成果が出ていると思われる。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
1	Ⅱ	高千穂通周辺を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進や、県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援等の事業推進を期待する。	P9	メタバースや自動運転などの未来技術の更なる利活用や県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援等が求められる。
2	Ⅱ	メタバースやVR、自動運転などは実証、調査段階でもあり今後に期待。		
3	Ⅱ	地域公共交通の維持に不安を持っている。県市町村の更なる取組を進めていただきたい。	P9	交通・物流ネットワークの基盤整備は着実に進み、高規格道路の整備率やフェリー・空港の利用者も順調に推移し、成果が出ている。バス・鉄道の利用者数も増加しているが、更なる需要の掘り起こしや運転士の確保など、市町村や事業者と連携した取組の強化が必要。
4	Ⅱ	公共交通機関を利用しているが、宮崎市中心部に住んでいても不便さを感じている。		
5	Ⅱ	宮崎駅を拠点として路線バスに乗車される方々の環境整備が非常に良くなっている。運転手の確保充実をお願いしたい。		
6	Ⅱ	鉄道は、時間帯によっては、座席に座ることも出来ず、超満員で大変混雑している。電車の中も吊り輪が高く手が添えられず、荷物置き場も高い。学生さんの通学が困難、高齢者の方々は電車に乗車することも困難と思う。現場の状況の把握、鉄道関係との連携強化をお願いしたい。		
7	Ⅱ	高規格道路整備率、フェリー利用者・台数、空港乗降客数等順調に推移し、目標値を達成しており評価に値する。広域路線バス、日南・吉都線等在来線の利用者数は上昇に転じているが、更なる需要の掘り起こしが必要。		
8	Ⅱ	防災意識は高まりつつあるが実際に備えているかは疑問。県の備蓄や交通網（避難ルート）も不安。	P9	防災・減災対策は取組が充実し、一定の成果が出ているが、備えをしている人の割合が低い点が今後の課題。引き続き、子どもも含めた県民の防災意識の向上を図りながら、インフラの地震津波対策や防災士の質の向上をはじめ、災害に強い人づくり・地域づくりに向けた各取組を進めていくことが求められる
9	Ⅱ	災害に関連してはかなり取り組みが充実されてきている。今後、さらに災害に強い人づくり・地域づくりが広がることや市町村への災害に関する支援策等の充実を期待したい。		
10	Ⅱ	防災、減災対策は順調に進み成果が見える。来たる南海トラフに備え、さらなる自主防災の認知徹底が必要。		
11	Ⅱ	「災害に対する備えをしている人の割合」を早急に確実に高めていく方策が求められる。防災教育は子どもがカギ（子どもが学ぶと家庭や地域に広がっていく）といわれる。		
12	Ⅱ	最近のトカラ列島地震、新燃岳の噴火警戒レベル3への引き上げなどから、県民の防災意識向上は重要な課題といえる。自治会等へ防災士を派遣するなど継続的な取り組みを行ってほしい。		
13	Ⅱ	防災士の数が増えていくことは本当にいいことだが、防災士の講座の質の担保も考えてほしい。会場によってはエビデンスのない講義をされた例もあると聞いている。数を増やすことはもちろん必要だが、その防災士の知識の質の担保も含めて、頑張っていたきたい。		
14	Ⅱ	災害対策では緊急輸送道路改良率、災害時支援計画策定自治体数が目標値に達しているものの、災害に備えている人の割合が低い。今後の課題である。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
1	Ⅲ	大変難しい課題であるが、結婚、出産への導き方についてなお一層の取組が必要ではないか。	P13	子どもを生み育てやすい県づくりは、県政の重点課題であり、結婚・出産につながる取組を一層強化し、粘り強く取り組んでいくことが必要。安心して出産できる環境づくりに向け、医師不足への対応や、仕事と子育ての両立を図る上で、各組織や企業のトップ・管理職の意識改革も重要。引き続き市町村等とも連携の上、各取組を推進し、事業者への支援を継続していくことが求められる。
2	Ⅲ	「子どもを生み育てやすい県づくり」は重点課題として更なる打開策を検討していただきたい。		
3	Ⅲ	安心して出産ができる環境をつくるためにも、医師不足の影響がかなり大きい。宮崎県出身で県外在住の産医科医師と連携して、民間病院等へ出張医師として派遣していただく等、更なる市町村との連携強化が必要。		
4	Ⅲ	実施中の結婚サポートセンター、出逢い・結婚支援に取り組む企業等への支援、男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援等事業推進を期待する。		
5	Ⅲ	各施策、事業(子ども、女性、学校、企業等)の成果が上がらない要因として、管理職の意識度があると考え。組織の長や幹部の意識改革を図る指導(取組)が必要である。		
6	Ⅲ	不登校児童や学力向上については大きな課題が残る。	P13	教育現場が疲弊する中で、コミュニティ・スクールの仕組みを有効に活用し、学校と地域の連携・協働により、子どもたちが健やかに育つ環境を整備していくことが必要。
7	Ⅲ	コミュニティスクールが広がっており、多分今年度から県立高校もコミュニティスクールの設置により学校運営協議会が立ち上がっているが、まだまだ第三者評価委員会の感覚が抜けていない。教育現場はとても疲弊していて、教員も減る中で、今地域にもっと学校を開いて、多くの地域の人たちに入ってもらい形にしないと、子供たちが健やかに育たない環境にある。		
8	Ⅲ	女性活躍推進は、意識、賃金、地位いずれもまだまだ発展途上であると感じている。	P13	意識や賃金面など、女性活躍推進はまだまだ途上の段階。女性の就業支援は、正社員だけでなく、副業やリモートワークなどの多様な働き方をサポートする視点も求められる。
9	Ⅲ	人権については、男尊女卑とか、女性のところが結構大きいのではないか。		
10	Ⅲ	色々な働き方(副業・リモートワーク)がある中で、県の施策としては正社員としての就職をサポートするものが多い。増加している相談内容について、もう少し調査をしていただいて、正社員ではなく、子育てしながら、新しい働き方をされたいという層に対する施策を増やしていくと、社会に出る女性の方々が増えていくのではないか。		
11	Ⅲ	人権はどの世代でも職場でも、学校においても、研修、学習が必要と痛感する。学校、会社、事業所、公務部門での日常的な研修、学習会が行われることが重要。		
12	Ⅲ	人権意識の醸成に向けた啓発活動についても期待したい。		
13	Ⅲ	人権が尊重されていると思う人の割合、性別で役割を固定すべきでないと思う人の割合が目標値から大きくかけ離れており、県民の意識改革を要する難題だと思うが、改善に向けてしっかり取り組んでいただきたい。		

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
1	IV	若い人たちの意見を反映した県づくり(各種施策の展開)をしていくために、各種審議会に一定割合の若者を入れる、もしくは全体的に考えていく「未来会議」のようなものをつくるなど、新たな取り組みにより、世代間ギャップを埋め、必要とされる施策を打ってほしい。	P18	高校・大学生の県内就職・定着の促進や若者・女性の県外流出の抑制に向けた取組の強化が必要。奨学金返還支援制度の浸透や、インターンシップや職場体験の一層の充実、雇用の受け皿づくりとして新たな企業誘致やスタートアップ企業への支援等が求められる。また、若者・女性の実際の声を取り入れながら事業の構築や展開を図ることも重要。
2	IV	県内就業・県内定着の促進策として、奨学金返還支援制度は有効と考えるが、周知不足ではないか。情報発信と支援企業の拡大を検討いただきたい。		
3	IV	県内高校・大学新卒者等の県内就職率向上に向け、新たな企業誘致やスタートアップ企業への支援による受け皿づくりが必要。		
4	IV	支援策は講じているが、若年層や女性の県外流出の抑制には十分な成果が見えていない。正社員だけでなく新しい働き方(副業、リモート、業務委託)にも視点を向けることも必要。		
5	IV	奨学金の返還支援を積極的に行い、若者が宮崎県に残りたいと思えるような政策を是非アピールしてほしい。		
6	IV	インターンシップ・職場体験等の一層の充実に資する事業や「産業人財育成プラットフォーム」取組強化等により県内高卒・大卒者等就職割合が底上げされることを望む。		
7	IV	若者、女性等へのふるさと回帰の取組強化、また支援等必要ではないか。		
8	IV	宮崎を選ばないという理由は人それぞれだと思うが、そういった若い世代の声を把握するような事業や取組はあるのか。県として1つ1つの自治体へのサポート策についてはどういったものがあるのか。そして、一緒に取り組む共同の中には、行政や企業だけでなく、若者や女性という当事者にも力を発揮していただきながら、施策展開ができるとういのではないか。		
9	IV	関係人口創出は進むが、定住促進には至っていない。選んでもらうための宮崎県独自の施策が欲しい。	P18	全体の移住世帯数は大きく伸びているが、中山間地域への移住は伸び悩んでいる。選ばれる宮崎となるため、ニーズに即したきめ細やかな支援や魅力発信の強化が必要。
10	IV	全体の移住世帯数が目標値を大きく上回っているが、中山間地域では目標未達成。このあたりが今後の課題である。ワーケーション受入数が年度目標を達成できず、ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数は基準値を下回っており、上乘せに受けた取組を望む。		
11	IV	地域社会の基盤整備は進むが、持続可能性確保には課題が残る。	P18	地域運営組織の形成やデマンド方式導入等による持続可能な地域交通網の構築は、地域の集落の維持を図る上で極めて重要な取組であり、主体となる市町村を県がしっかりと支援していくことが求められる。また、高齢者の移動手段について、免許返納後の対策も重要。
12	IV	住みやすい・子育てしやすいと評価され、移住も定評だと感じるが、住み続ける(定着)がネックかもしれない。		
13	IV	地域運営組織のさらなる形成促進やデマンド方式導入等による持続可能な地域交通網の構築は、極めて大事な取組である。それぞれの地域の市町村等が中心とした取組になると思うが、県の立場でも、その地域の集落が維持できるかという点に関係しているので、是非県からの後押しをお願いしたい。		
14	IV	特に交通手段が十分でない地域における、高齢者の免許返納後の移動手段の保障は不可欠である。県民性なのか、特殊詐欺の被害者、被害額があまりにも多く、対策と一層の啓発が急務である。		
15	IV	安心安全な地域社会づくりが若者や移住者の県内定着には不可欠であるため、犯罪や交通事故の件数が目標値を越えている点は改善をお願いしたい。	P18	安全・安心な地域社会づくりは、移住・定着促進の観点からも重要であり、犯罪防止や交通安全対策の充実が求められる。

委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見	答申案への反映状況等（「P●」は、資料4の該当ページ）	
1	V	企業誘致やブランド化で成果は出ているが、県内企業のICT人材は依然として少なく、目標設定の水準が低い印象もある。また、正社員目線だけではなく、家庭に入っている休眠人材（女性）のリスクリングによるデジタル人材の育成、活用にも注力してほしい。	P23	外国人材の活用は一定の成果が出ているが、県内企業のICT人材は依然として不足していることから、子育て等を理由に離職した方などのリスクリングによるデジタル人材の育成・活用も重要。
2	V	外国人材の活用については一定の評価。		
3	V	スタートアップ企業の育成、半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出、JETRO等を活用した企業の海外展開支援等により新産業創出、経済活性化を図ることで経済成長率が維持され、またひななMBA等、研修機会充実によるリスクリング（企業主導の学び）推進、大学等と企業の連携による技術者・デジタル人材育成、都市部プロ人材と県内企業とのマッチング支援などの人材確保により、労働生産性が向上することを強く希望する。	P23	経済成長率の維持に向けて、半導体等の先端技術産業や新たな成長産業の創出及び県内企業の海外展開支援などが求められる。また、労働生産性の向上を図るため、企業と大学等が連携した人材育成や都市部のプロ人材確保などの取組が必要。
4	V	経済成長率が目標達成となっているが、コロナ禍年次との比較によるものであり、今後如何に存続させるかが課題である。県民が日常で実感できるような、真の経済成長に向けて官民一体となって取り組む必要がある。経済成長率よりも、1人あたりの労働生産性の低迷が課題と考える。		
5	V	本県基幹産業の農林水産業の人手不足問題は深刻である。DX化の支援とともに、さらなる注力が必要。	P23	本県の基幹産業である農林水産業の人材不足は深刻な課題。自然災害への対応や労働環境整備、DX化への支援なども含め、更なる担い手確保・育成対策が必要。生産コストの高止まりにより、農家所得も厳しい状況にあり、所得確保のための支援策や全国・海外に向けて本県の食の認知度向上を図る取組の充実も求められる。
6	V	農林水産業への就業者確保について更に強化していくことが必要ではないか。		
7	V	農林水産業に従事される方々への労働環境への応援が必要。安心して将来も農林水産業に従事できるような環境整備をお願いしたい。（猛暑、大寒、大雨の中での作業、台風、地震などの被害対応など）		
8	V	新規漁業就業者数については、目安値である60名に対して37名にとどまっているため、今後、目安値の達成に向けて一層の支援策の充実と取組みの推進を図っていただきたい。		
9	V	農家所得をみると、生産コストの高止まりにより非常に厳しい状態。担い手確保・育成と並行して、所得確保のための支援策の充実が望まれる。		
10	V	宮崎の食材の全国や海外での認知度を高める更なる工夫に取り組んでいただきたい。特に、栄養価の高い乾しいたけは需要の伸びしろが大きい。		